

帯広市における公共施設等の現状 〔公共施設白書〕

【概要版】



帯広市では、人口の増加や都市化の進展に伴い、学校や市営住宅、文化・スポーツ施設のほか、道路、公園、上下水道など、これまで多くの公共施設等を整備してきました。

今後、これらの施設の更新や大規模改修などが必要となる時期を迎え、本市の財政運営に大きな負担となることが懸念されるほか、人口の減少や少子高齢化の進行などにより、市民ニーズの変化も予想されます。

こうしたことから、公共施設等の現状や課題について、議会や市民の皆さんと情報を共有し、共通認識に立った上で、今後の公共施設等のあり方を考える資料とするため、公共施設白書を作成しました。



わたしたちと一緒に
公共施設等の現状を
見てみよう

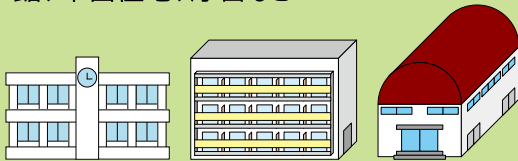
1 公共施設等の現状

公共施設等ってなに？

◆学校、コミュニティセンター、保育所などの建築物を「公共施設」、道路や橋、公園などを「インフラ施設」、料金収入で運営している水道・下水道施設を「公営企業施設」とし、これらの施設を総称して「公共施設等」としています。

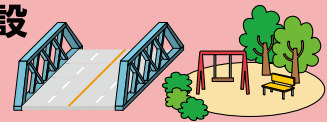
公共施設（建築物）

学校、コミセン、保育所、文化ホール、体育館、市営住宅、庁舎など



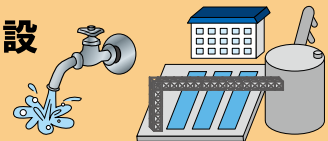
インフラ施設

道路、橋、公園、農村上下水道



公営企業施設

水道、下水道



公共施設等はどれくらいあるの？

◆公共施設は 285 施設あり、その延床面積の合計は約 73 万㎡になります。

◆インフラ施設・公営企業施設のうち、道路と水道・下水道管を合わせた長さは約 4 千kmに及びます。

延床面積の合計は
とちぎプラザの約53
棟分になるんだよ

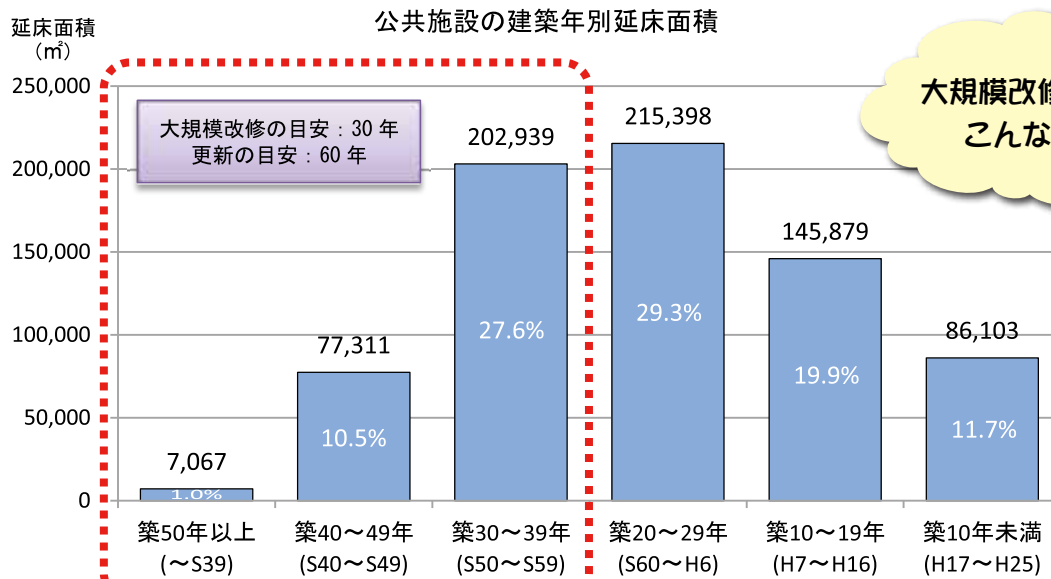


区分	施設分類	施設例	施設数	建物	
				延床面積(㎡)	割合(%)
公共施設	地域コミュニティ施設	コミュニティセンター、福祉センター、農業センター	51	29,483	4.0
	市民文化・社会教育系施設	市民文化ホール、とちぎプラザ、図書館、動物園など	11	42,996	5.9
	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館、屋内スピードスケート場、野球場、岩内自然の村など	28	62,410	8.5
	産業系施設	北愛国交流広場、とちぎ大平原交流センター、公共育成牧場など	14	15,806	2.2
	学校教育系施設	小学校、中学校、給食調理場など	42	255,389	34.7
	子育て支援施設	保育所、児童保育センター、児童会館	54	14,817	2.0
	保健・福祉・医療施設	保健福祉センター、グリーンプラザ、休日夜間急病センターなど	7	13,098	1.8
	公営住宅	市営住宅	22	225,699	30.7
	行政系施設	本庁舎、支所、消防署など	22	41,513	5.6
	その他	空港、駐車場、競馬場、火葬場など	24	23,770	3.2
普通財産	市民活動プラザ六中、教職員住宅など	10	9,985	1.4	
	小計		285	734,966	100.0
インフラ施設	道路	市道延長1,406.4km、橋399基	—	—	—
	公園	開設公園214か所、開設面積763ha	—	2,206	—
	簡易水道	水道管延長326.3km、簡易水道施設4施設	—	3,080	—
	農村下水道	下水道管延長1.8km、下水道処理施設、合併処理浄化槽468基	—	157	—
	小計		—	5,443	—
公営企業施設	水道	水道管延長1,067.2km、水道施設3施設	—	9,473	—
	下水道	下水道管延長1,200.1km、下水道処理施設	—	18,371	—
	小計		—	27,844	—
合計			285	768,253	—

※平成 26 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

公共施設の老朽化はどのくらい進んでいるの？

◆公共施設の多くは、昭和 40 年代後半から平成 10 年代にかけて整備しています。築 30 年以上経過している施設が約 4 割あり、今後 10 年でその比率は約 7 割まで上昇します。



※()内は、公共施設を整備した年度を記載しています。

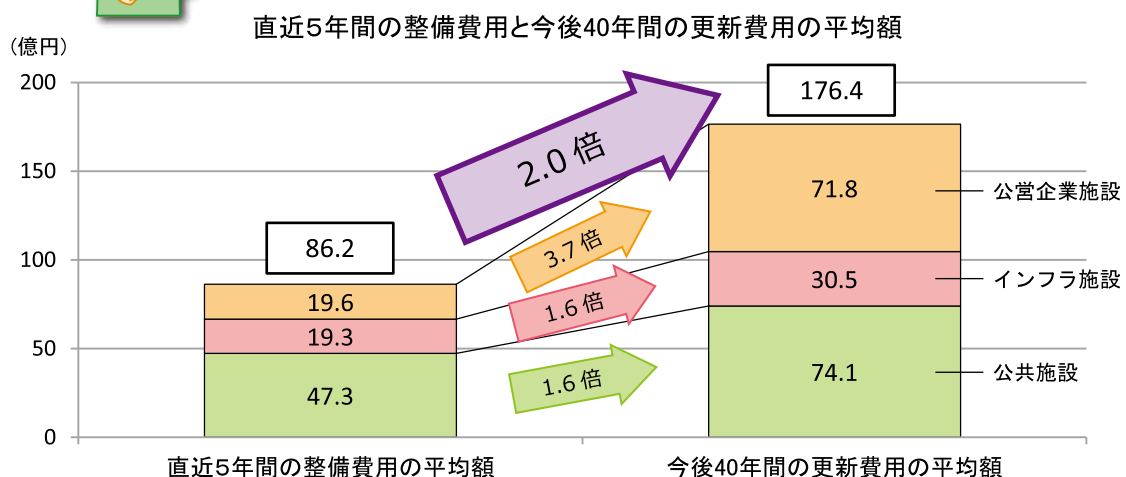
これから公共施設等の更新にどれだけかかるの？

◆帯広市が保有する公共施設等の将来の改修・更新費用について、国が全国の自治体向けに公表している試算ソフトを用いて算出すると、今後 40 年間に必要となる費用総額は、約 7,058 億円になります。

◆改修・更新費用を 1 年あたりに換算すると約 176 億円となり、これは直近 5 年間の公共施設等の整備費用の平均である約 86 億円の 2 倍に相当します。



今ある公共施設等をこのまま維持するためには、これまでの約 2 倍のお金が必要になるんだね



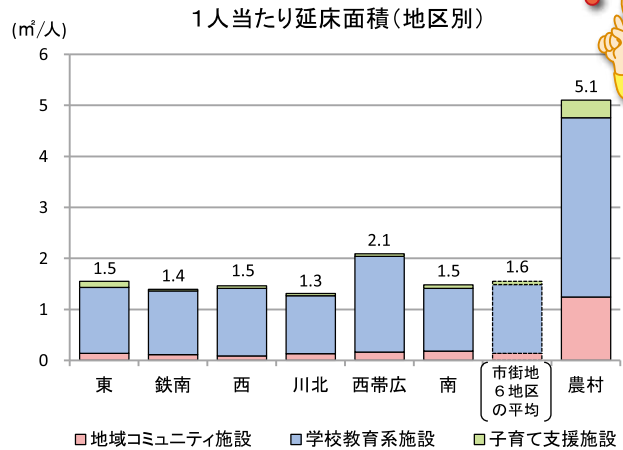
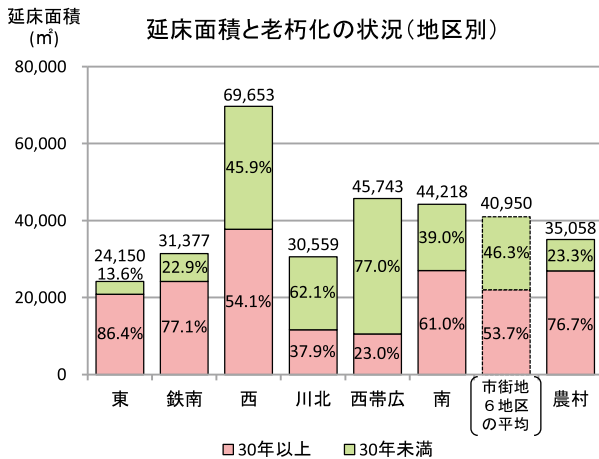
2 地区別の状況

公共施設を地区別に比較するとどうなるの？

- ◆施設の延床面積は、人口が多い西地区が最も大きく、次いで西帯広、南地区がほぼ同じ面積です。
- ◆建築から30年を目安として老朽化の状況をみると、西帯広、川北地区で比較的新しい建物が多く、東、鉄南、農村地区では古い建物が多くなっています。
- ◆各地区にある施設の合計延床面積をそれぞれの人口で割った1人当たりの延床面積は、地区内の人口が少ない農村地区が突出して大きくなっています。市街地6地区では、西帯広地区がやや大きくなっているほかは、1.5㎡前後と概ね人口に比例しています。

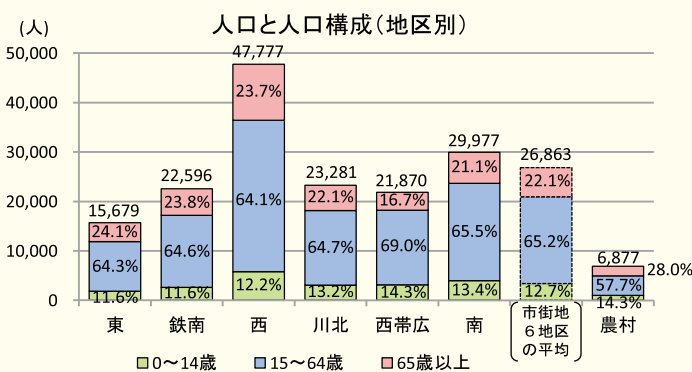
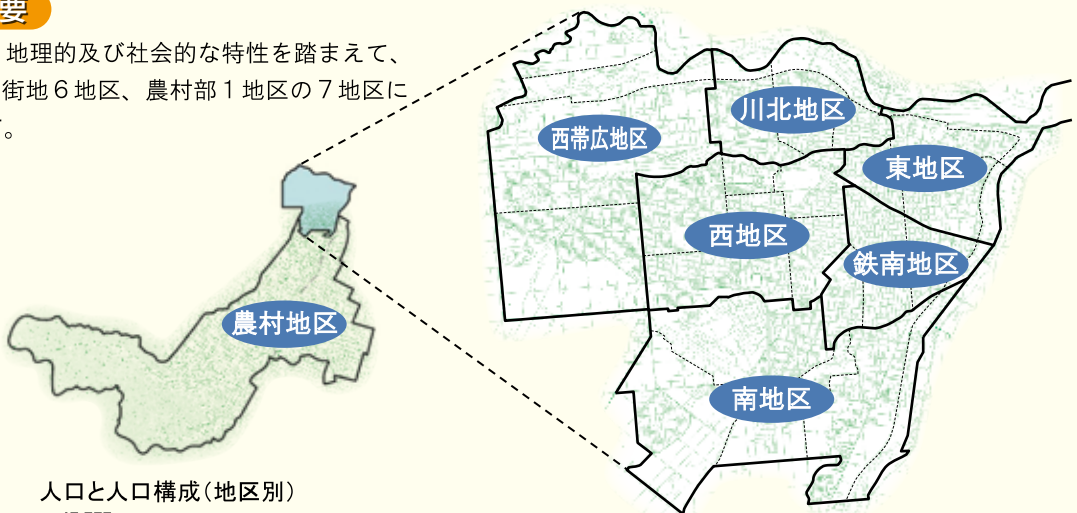
※地区別の比較は、地域内の市民が主に利用すると考えられる、コミュニティセンター・福祉センター・農業センター、小学校・中学校、保育所・児童保育センターを対象としています。

地区によって施設の古さや面積に差があるんだね



各地区の概要

本市では、地理的及び社会的な特性を踏まえて、行政区域を市街地6地区、農村部1地区の7地区に分けています。



◇地区別の人口は、西地区が突出して多くなっています。

◇人口構成は、大きな差はありませんが、65歳以上の割合は、西帯広地区がやや少なく、農村地区はやや多くなっています。

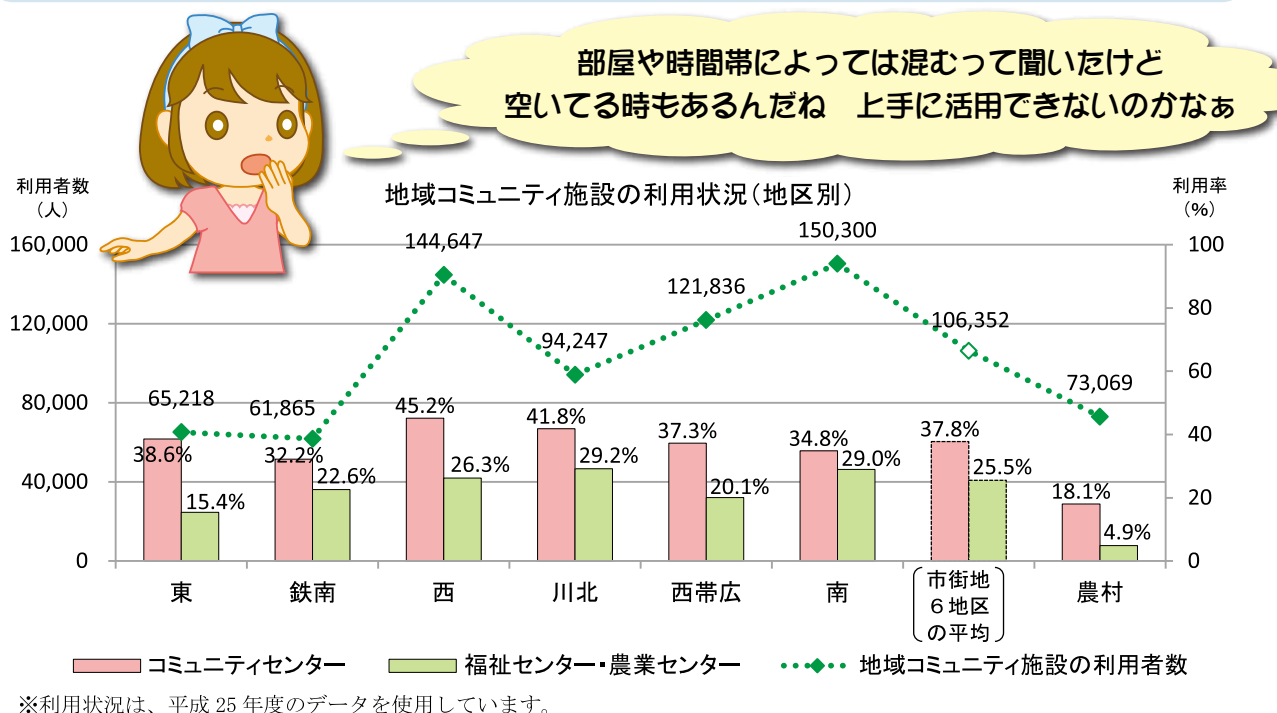
施設の利用状況はどうなっているの？

◆地域コミュニティ施設（コミュニティセンター、福祉センター、農業センター）の利用者数は、概ね地区内の人口や施設の延床面積に比例しています。利用率*でみると、市街地6地区では、コミュニティセンターで平均約38%、福祉センターで平均約26%となっており、農村地区では、コミュニティセンターが約18%、農業センターは約5%になっています。

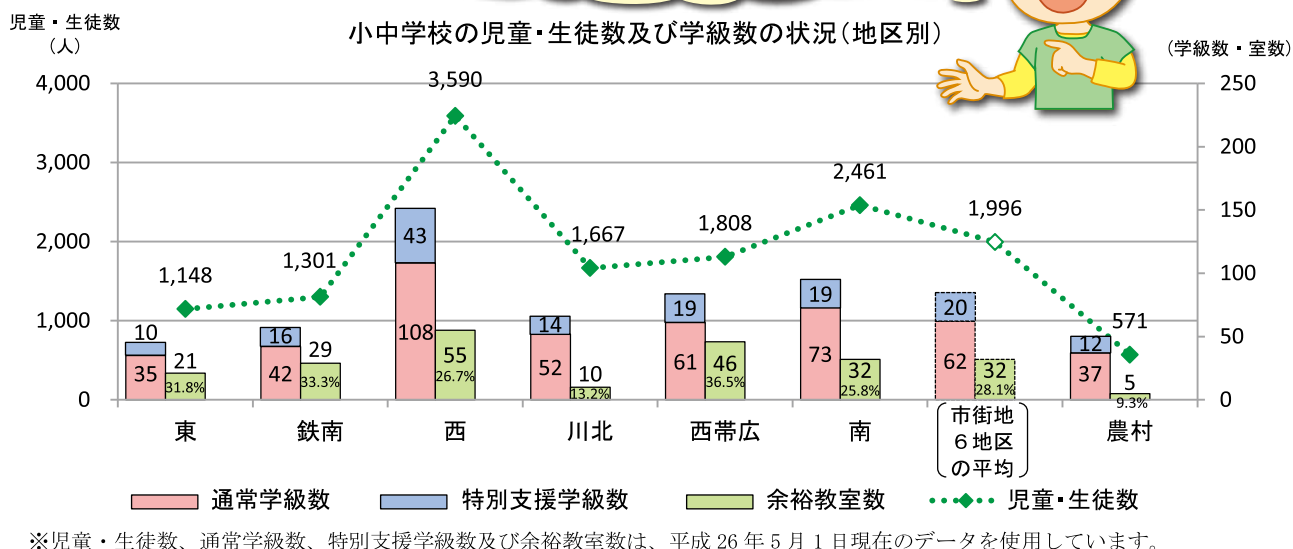
※利用率は、各施設にある貸室の利用状況を示したものです。

◆小中学校の学級数は、地区面積が大きく学校数の多い農村地区を除くと、生徒数にほぼ比例していますが、近年、児童・生徒数の減少に伴い増加している各学校の余裕教室*数をみると、西帯広、鉄南、東地区などでその割合が高くなっています。

※余裕教室は、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室を指し、現在、多くの学校では学習方法などの多様化に対応して活用しています。



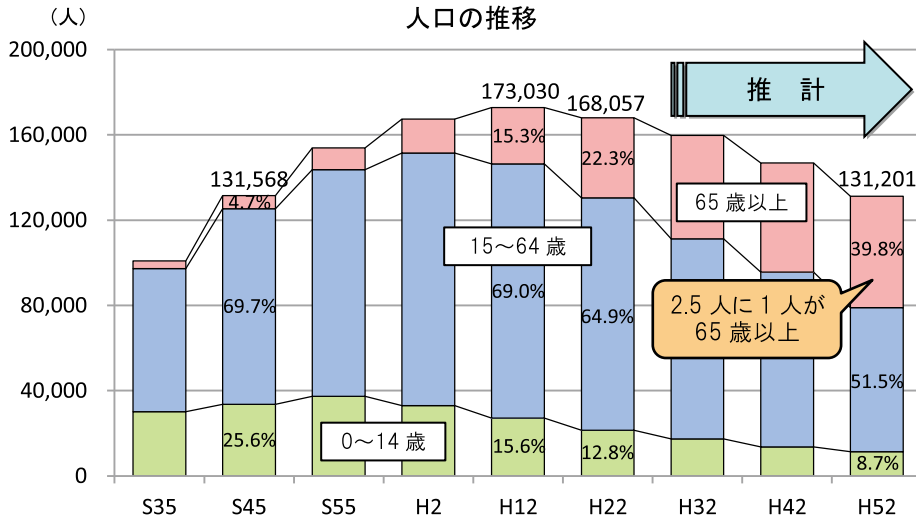
余裕教室の割合は地区によって差があるんだね



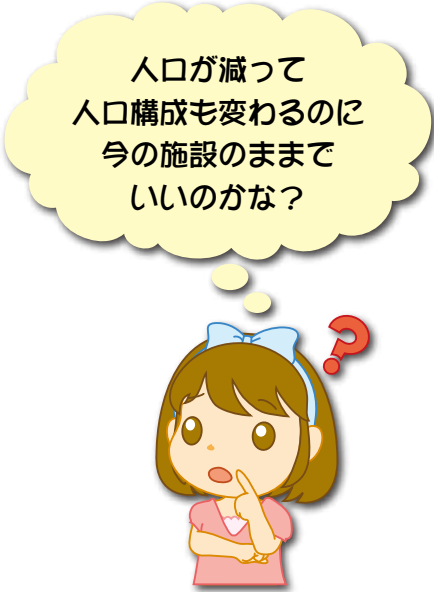
3 人口や財政の状況

将来の人口はどうなるの？

- ◆帯広市の人口は、平成 12 年の 173,030 人をピークとして減少傾向にあり、国の調査機関によると、平成 52 年には今より約 2 割減少し、昭和 45 年と同程度の約 13 万人になると推計されています。
- ◆少子高齢化も進み、65 歳以上の人口が総人口の約 4 割に達する一方で、主な働き手である 15～64 歳の人口は約 5 割にまで減少すると推計されています。



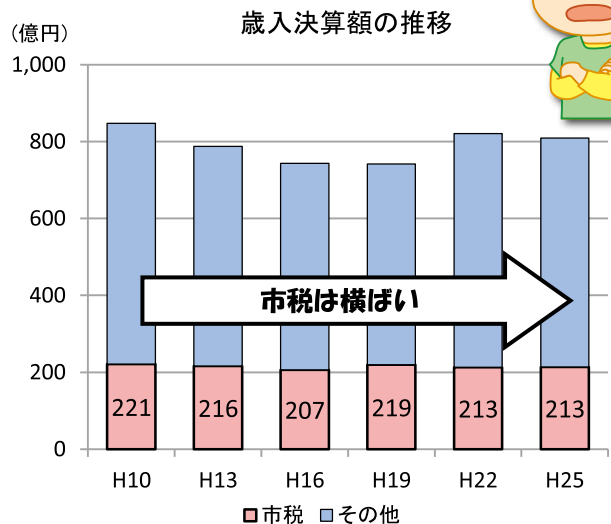
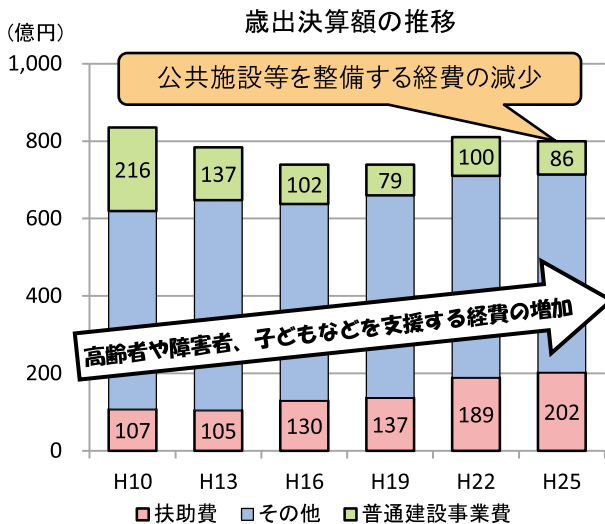
※昭和 35 年～平成 22 年の人口は国勢調査のデータを使用し、平成 32 年～平成 52 年の推計人口は国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年(2013)年 3 月推計)」のデータを使用しています。



財政(お財布)はどうなっているの？

- ◆帯広市の財政規模は、近年 800 億円程度で推移していますが、そのうち、高齢者や障害者、子どもなどを支援する経費(扶助費)が増加し、公共施設等を整備する経費(普通建設事業費)は減少傾向にあります。
- ◆今後、働き手世代が減少するなど、歳入の根幹となる市税の伸びを見込むことが難しい中、扶助費はさらに増え、普通建設事業費は限られたものになると見込まれます。

施設の更新にお金がかかるみたいだけど、心配だね



4 今後の課題

今後はどのようなことを考えていく必要があるの？

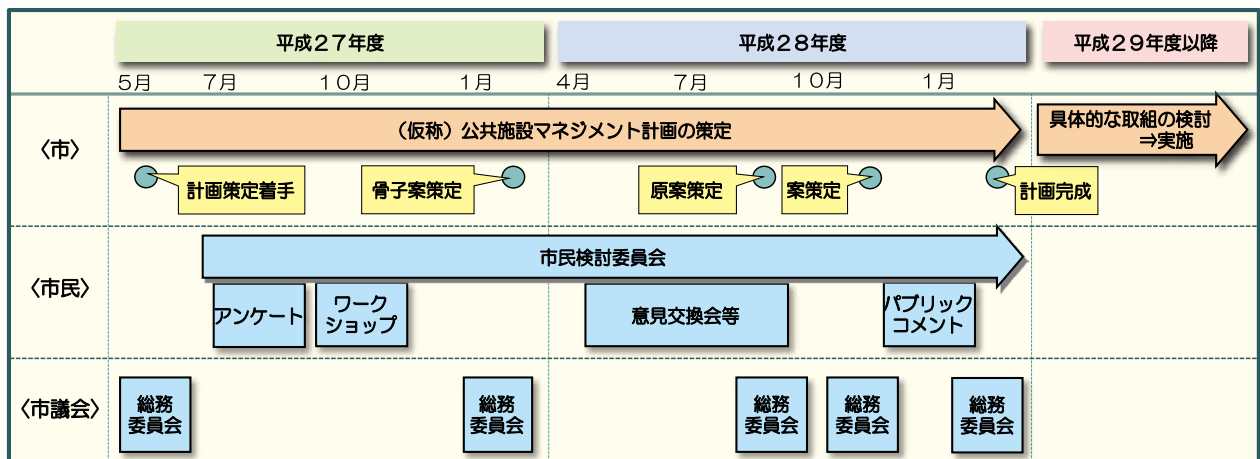
- ◆施設の老朽化が進み、市の財源も限られる中で、人口の減少や人口構造の変化、ニーズの多様化などに対応するには、施設の効率的な活用はもとより、施設機能の複合化や統廃合、計画的な保全による長寿命化、民間活力の活用、市民協働の取り組みなど、さまざまな手法の検討が必要になってきます。
- ◆公共施設等は、地域社会における基盤でもあり、そのあり方はまちづくりと深く関わってくることから、市の各種計画や地域コミュニティの活性化など、幅広い視点から考えることが必要です。
- ◆このため、今後の公共施設等のあり方について、議会や市民の皆さんと情報や認識を共有しながら、議論や検討をすすめ、長期的な視点に立って、総合的かつ計画的な公共施設等の整備・維持・活用をはかる「公共施設マネジメント」に取り組んでいく必要があります。

自分たちが暮らすまちにとって
大切なことだから
みんなで一緒に考えよう！



◎ 今後（公共施設マネジメント）の取り組み

市民の皆さんとの意見交換や公共施設等に関するアンケート調査を実施しながら、今後の帯広市の公共施設等に関する基本的な考え方を定める「(仮称)公共施設マネジメント計画」を策定します。



※ワークショップとは、課題（今後の公共施設等のあり方）について、参加者が意見を出し合い考えながら、解決策を見出していく手法の一つです。



帯広市の市章は、両側に北海道の「北」の字と、オビヒロの「ヒ」の字をかねて表し、下に「ロ」を、中央には十勝の中心都市として飛躍を続ける帯広市を表徴して「オ」の字を図案化したものです。昭和8年の市制施行とともに市章となりました。

帯広市における公共施設等の現状【公共施設白書】【概要版】

平成27年6月作成

帯広市総務部契約管財課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地
TEL:0155-65-4115 FAX:0155-23-0151
E-Mail : contract@city.obihiro.hokkaido.jp

この概要版は、別に作成している本編をわかりやすく要約したものです。公共施設白書は本編のほか、施設ごとの個票（施設シート）も作成しており、これらの資料はホームページ（<http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>）に掲載しています。また、本編及び概要版については、コミセンや図書館など市内の主な公共施設でも閲覧することができます。